

令和3年度

北方町上水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 21 号
令和 4 年 7 月 7 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 井 野 勝 巳

令和 3 年度北方町上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度北方町上水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年度北方町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度北方町上水道事業会計
- 2 審査の期間 令和4年6月23日
- 3 審査の手続

審査に当たっては、町長から提出された決算書類及び決算附属書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表・総勘定元帳・その他帳簿及び証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における上水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第3 事業の実績

当年度の工事は、配水管布設工事1件で事業費1,139,600円、配水管布設替工事が3件で事業費21,699,700円であった。消火栓設置工事においては更新1基を整備した。また、水源地監視制御設備プログラマブルコントローラー更新工事12,650,000円を行った。その他、翌年度に繰り越した工事が2件（布設替1，消火栓1）あった。（金額は消費税込）

当年度末における北方町の給水人口は17,671人と推定されており、行政区域内人口に対する普及率は95.4%で、前年度に比べ0.1%増加した。また、年間配水量は、2,642,131 m^3 で前年度に比べて6,663 m^3 （ $\Delta 0.2\%$ ）減少、年間有収水量は、1,856,002 m^3 で前年度に比べて34,372 m^3 （1.8%）増加となった。年間有収率は70.2%で前年度と比べて1.4%増加となっている。

○業務実績比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	比 率
年度末給水件数	7,643 件	7,533 件	110 件	101.5%
年度末給水人口	17,671 人	17,613 人	58 人	100.3%
年間配水量	2,642,131 m ³	2,648,794 m ³	△6,663 m ³	99.7%
1日平均配水量	7,239 m ³	7,257 m ³	△18 m ³	99.7%
年間有収水量	1,856,002 m ³	1,821,630 m ³	34,372 m ³	101.9%
1日平均有収水量	5,085 m ³	4,990 m ³	95 m ³	101.9%
年間有収率	70.2%	68.8%	1.4%	102.0%

(単位：m³・%・kwh)

年度	年 間 配水量	年 間 有収水量	有収率		水 源 池 電力使用量
			北方町	岐阜県	
平成29年度	2,565,067	1,761,976	68.7	79.8	853,158
平成30年度	2,726,673	1,771,903	65.0	79.1	904,225
令和元年度	2,725,079	1,771,337	65.0	78.7	942,393
令和2年度	2,648,794	1,821,630	68.8	78.5	889,291
令和3年度	2,642,131	1,856,002	70.2	-	887,371

第4 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の収支状況は、営業収支は営業収益 163,333,748 円に対し、営業費用 119,679,253 円で 43,654,495 円の利益となっている。営業外収支については、営業外収益 10,711,666 円に対し、営業外費用 2,248,136 円で 8,463,530 円の利益となっている。その結果、経常収支は 52,118,025 円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支から特別損失を差し引いた 51,710,167 円となり、前年度と比べると 2,429,504 円（4.9%）の増加となっている。

ア 水道事業収益

水道事業収益の総額は 174,045,414 円で、その内訳は営業収益 163,333,748 円、営業外収益 10,711,666 円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 38,086,097 円（30.4%）の増加となっている。これを科目別にみると、給水収益では 38,223,920 円（31.9%）増加し 158,197,480 円、受託工事収益では増減なしの 104,000 円、その他営業収益では 181,000 円（△4.7%）減少し 3,645,818 円、他会計負担金では 43,177 円（3.2%）増加し 1,386,450 円となっている。給水収益に関しては、令和2年度に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業として、水道料金を一定期間減免したため前年度と比較して大きく減少したが、令和3年度は通常に戻ったこと及び8月からの基本料金内水量の改定による増収分（約 590 万円）により大幅に増加となった。

営業外収益については、33,040,923 円（75.5%）の減少となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では 17,173 円（△19.6%）減少し 70,645 円、他会計補助金では 32,844,900 円（皆減）減少し 0 円、長期前受金戻入では 64,428 円（△0.6%）減少し 10,402,845 円、雑収益では 114,422 円（△32.5%）減少し 238,176 円となっている。他会計補助金は前述の緊急支援事業が終了したことにより、一般会計からの補助金を給付することがなくなり、大幅な減少となった。

以上のように、本年度について営業外収益は減少したものの営業収益が増加したことにより、水道事業収益全体では 5,045,174 円（3.0%）の増加となった。

イ 水道事業費用

水道事業費用の総額は 122,335,247 円で、その内訳は営業費用 119,679,253 円、営業外費用 2,248,136 円、特別損失 407,858 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 5,376,396 円（4.7%）の増加となっている。これを科目別にみると、総係費では 2,322,997 円（△5.8%）減少し 37,654,025

円、資産減耗費では 132,266 円（△32.3%）減少し 277,464 円となっている。受託工事費は加減なく 104,000 円、配水及び給水費では 7,527,216 円（18.6%）増加し 48,070,312 円、減価償却費では 304,443 円（0.9%）増加し 33,573,452 円となっている。

営業外費用については、2,900,029 円（△56.3%）の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出は皆減となり 0 円となっている。支払利息及び企業債取扱諸費では 1,056,329 円（△32.0%）減少し 2,248,136 円となっている。

特別損失については、139,303 円（51.9%）の増加となっている。これを科目別にみると、過年度損益修正損は 28,490 円（皆増）の増加、その他特別損失では 110,813 円（41.3%）増加し 379,368 円となっている。

以上のように、本年度は総係費、資産減耗費等で減少したものの、配水及び給水費、減価償却費等で増加したことにより、水道事業費用全体では 2,615,670 円（2.2%）の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 9,240,000 円で、前年度に比べて 6,711,100 円（△42.1%）減少している。これを科目別にみると、負担金では 6,100,000 円（△70.1%）減少し 2,607,000 円となり、加入金では 610,500 円（△8.4%）減少し 6,633,000 円となっている。

資本的支出の総額については 59,310,384 円で、14,980,557 円（△20.2%）減少している。これを科目別にみると、建設改良費では 11,905,390 円（△24.0%）減少し 37,667,800 円となり、企業債償還金では 3,075,167 円（△12.4%）減少し 21,642,584 円となっている。

以上のように、資本的収支は差し引き 50,070,384 円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金により全額補填されている。

○収支状況の年次別比較

(単位:円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	差引増減	
				金額	増減率
営業収益	A	163,333,748	125,247,651	38,086,097	30.4
営業費用	B	119,679,253	114,302,857	5,376,396	4.7
営業収支	C=A-B	43,654,495	10,944,794	32,709,701	298.9
営業外収益	D	10,711,666	43,752,589	△33,040,923	△75.5
営業外費用	E	2,248,136	5,148,165	△2,900,029	△56.3
営業外収支	F=D-E	8,463,530	38,604,424	△30,140,894	△78.1
経常収支	G=C+F	52,118,025	49,549,218	2,568,807	5.2
特別利益	H	0	0	0	0
特別損失	I	407,858	268,555	139,303	51.2
純利益(△純損失) G+H-I		51,710,167	49,280,663	2,429,504	4.9

○収益内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

	科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	給水収益	158,197,480	90.8	119,973,560	71.0	38,223,920	31.9
	受託工事収益	104,000	0.1	104,000	0.1	0	0
	他会計負担金	1,386,450	0.8	1,343,273	0.8	43,177	3.2
	その他の営業収益	3,645,818	2.1	3,826,818	2.2	△181,000	△4.7
	小計	163,333,748	93.8	125,247,651	74.1	38,086,097	30.4
営業外収益	受取利息及び配当金	70,645	0.1	87,818	0.1	△17,173	△19.6
	他会計補助金	0	0	32,844,900	19.4	△32,844,900	皆減
	長期前受金戻入	10,402,845	6.0	10,467,273	6.2	△64,428	△0.6
	雑収益	238,176	0.1	352,598	0.2	△114,422	△32.5
	小計	10,711,666	6.2	43,752,589	25.9	△33,040,923	△75.5
計		174,045,414	100.0	169,000,240	100.0	5,045,174	3.0

○費用内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

	年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		差引増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	配水及び給水費	48,070,312	39.3	40,543,096	33.9	7,527,216	18.6
	受託工事費	104,000	0.1	104,000	0.1	0	0
	総係費	37,654,025	30.8	39,977,022	33.4	△2,322,997	△5.8
	減価償却費	33,573,452	27.4	33,269,009	27.8	304,443	0.9
	資産減耗費	277,464	0.2	409,730	0.3	△132,266	△32.3
	小 計	119,679,253	97.8	114,302,857	95.5	5,376,396	4.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,248,136	1.8	3,304,465	2.8	△1,056,329	△32.0
	雑支出	0	0	1,843,700	1.5	△1,843,700	皆減
	小 計	2,248,136	1.8	5,148,165	4.3	△2,900,029	△56.3
特別損失	過年度損益修正損	28,490	0.1	0	0.0	28,490	皆増
	その他特別損失	379,368	0.3	268,555	0.2	110,813	41.3
	小 計	407,858	0.4	268,555	0.2	139,303	51.9
計		122,335,247	100.0	119,719,577	100.0	2,615,670	2.2

○資本的收入支出明細

(単位:円・%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	差引増減	
				金 額	増減率
資本的收入	A	9,240,000	15,951,100	△6,711,100	△42.1
負担金		2,607,000	8,707,600	△6,100,000	△70.1
加入金		6,633,000	7,243,500	△610,500	△8.4
資本的支出	B	59,310,384	74,290,941	△14,980,557	△20.2
建設改良費		37,667,800	49,573,190	△11,905,390	△24.0
企業債償還金		21,642,584	24,717,751	△3,075,167	△12.4
資本的収支	C=A-B	△50,070,384	△58,339,841	8,269,457	14.2

第5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は1,514,860,682円で、その内訳は固定資産909,469,554円、流動資産605,391,128円で、前年度に比べて22,645,297円(1.5%)増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物、構築物、工具器具及び備品で減少したものの、建物附属設備、機械及び装置、繰り越された工事の建設仮勘定で増加したため、419,384円(0.1%)の増加となっている。流動資産では、貯蔵品で減少したものの、未収金及び現金預金が増加したため、22,225,913円(3.8%)の増加となっている。

(2) 負債

負債の総額は379,067,765円で、その内訳は固定負債21,718,979円、流動負債36,941,409円、繰延収益320,407,377円で、前年度に比べて29,064,870円(△7.1%)減少している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で17,220,553円(△44.2%)減少となっている。流動負債では、引当金で238,000円(△9.4%)、企業債で4,422,031円(△20.4%)、未払金で5,410,389円(△57.9%)それぞれ減少したため、10,078,472円(△21.4%)の減少となっている。なお、企業債の期末未償還残高は38,939,532円で、前年度に比べて21,642,584円(△35.7%)の減少となっている。

(3) 資本

資本の総額は1,135,792,917円で、前年度に比べて51,710,167円(4.8%)増加している。これを科目別にみると、剰余金で51,710,167円(7.4%)増加し753,897,909円となっている。

(4) 財務分析

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収支比率は26.9ポイント上昇し136.5%、総収支比率は1.1ポイント上昇し142.3%となっている。営業収益は営業費用を上回っており、収益率を確保している。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は1638.8%で398.5ポイント、酸性試験比率(当座比率)は1602.2%で390.8ポイントそれぞれ上昇している。本年度の主な上昇要因は、企業債及び未払金の減少による流動負債の減少によるものであり、引き続き企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は61.5%で1.4ポイント、固定資産構成比率は60.0%で0.9ポイント下がり、基準の範囲内において長期健全性は保たれているといえる。

○貸借対照表 要旨

(単位:円・%)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	909,469,554	60.0	909,050,170	60.9	419,384	0.1
	流動資産	605,391,128	40.0	583,165,215	39.1	22,225,913	3.8
	計	1,514,860,682	100.0	1,492,215,385	100.0	22,645,297	1.5
負債総額	固定負債	21,718,979	5.7	38,939,532	9.5	△17,220,553	△44.2
	流動負債	36,941,409	9.7	47,019,881	11.5	△10,078,472	△21.4
	繰延収益	320,407,377	84.5	322,173,222	78.9	△1,765,845	△0.5
	計	379,067,765	100.0	408,132,635	100.0	△29,064,870	△7.1
差引(資本)		1,135,792,917		1,084,082,750		51,710,167	4.8
資本金	自己資本金	381,895,008	33.6	381,895,008	35.2	0	0.0
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	381,895,008	33.6	381,895,008	35.2	0	0.0
剰余金	資本剰余金	37,896,310	3.3	37,896,310	3.5	0	0.0
	利益剰余金	716,001,599	63.0	664,291,432	61.3	51,710,167	7.8
	小計	753,897,909	66.4	702,187,742	64.8	51,710,167	7.4
計		1,135,792,917	100.0	1,084,082,750	100.0	51,710,167	4.8

○企業債の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和3年度	令和2年度	差引増減	
				金額	増減率
当年度償還高		21,642,584	24,717,751	△3,075,167	△12.4
支払利息		2,248,136	3,304,465	△1,056,329	△32.0
期末未償還残高		38,939,532	60,582,116	△21,642,584	△35.7

○経営分析表

区分	項目	算式	令和3年度	令和2年度	基準
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.0	60.9	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.6	94.2	50%以上
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.5	62.9	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.5	64.6	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1638.8	1240.3	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1602.2	1211.4	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	142.3	141.2	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	136.5	109.6	100%以上

第6 むすび

収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、5,045,174 円（3.0%）増加し 174,045,414 円となった。給水収益に関して言えば、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業として水道料金を一定期間減免したため給水収益が大きく減少したが、令和3年度は減免等の処置はなかったため、その分収入増となっている。それに加え、昨年8月からの基本水量の改定での増収分及び年間給水量も 34,000 m³以上前年より増加したため、一昨年と比べても増加している（令和3年 158,197,480 円 令和元年 146,503,480 円）。年間給水量の増加の大きな要因として、南東部開発事業の一画にある、「大洋電機」が開業したことにより給水量が増加したことが挙げられる。収益的支出については、2,615,670 円（2.2%）増加し 122,335,247 円となった。これは、主に配水及び給水費や減価償却費の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は 51,710,167 円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を合わせて、516,726,524 円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、負担金及び加入金が減少したことにより、6,711,100 円（△42.1%）減少し 9,240,000 円となった。資本的支出についても、建設改良費及び企業債償還金が減少したことにより 14,980,557 円（△20.2%）減少し、59,310,384 円となった。その結果、本年度の資本的収支は 50,070,384 円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、固定資産・流動資産の増加により、22,645,197 円（1.5%）増加し、1,514,860,682 円となった。負債の部については、主に固定負債及び流動負債の減少により 29,064,870 円（△7.1%）減少し、379,067,765 円となった。資本の部については、利益剰余金が増加したことにより、51,710,167 円（7.4%）増加し、1,135,792,817 円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は昨年に引き続き黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて 2,429,504 円（5.0%）増加している。また、資本的収支の不足額は、8,269,457 円（△14.2%）減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて 3.4 ポイント上昇し 97.6%となり、経営の安全性がより高まっているといえる。財務比率では流動比率、酸性試験比率が大きく上昇しており、短期支払能力は良好な状態を維持している。収益率では総収支比率及び営業収支比率がともに上昇しかつ基準値以上の値を示しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

企業債に関しては平成 19 年以降、新たな借り入れもなく順調に償還している。新たな借り入れがなくとも工事等を行えており、安定した経営が行えているといえる。

また、有収率については、今年度は昨年度に引き続き上昇してここ最近5年間では、はじめて70%を超えた。今後もまずは県平均を目指し、漏水の調査・修繕を進められたい。最後になるが、毎年一般会計も含めて決算の状況を広報誌に掲載されているが、上水道の決算の記事が簡易すぎると思われる。これまでの意見に述べたとおり、経営に関しては十分に健全であると考えられる。今後、できるだけ北方町の上水道会計がきちんとした経営の上で成り立っていることを、北方町民並びに町外へアピールできるような記事を掲載されるように検討をしてもらいたい。